

# 平成26年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	沖縄県
-------	-----

## I 概要

### 1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

<input type="radio"/>	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input type="radio"/>	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="radio"/>	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
沖縄県	特別支援学校	知的障害	沖縄高等特別支援学校 (おきなわこうとうとくべつしえんがっこう)
沖縄県	高等学校	全日制	南風原高等学校 (はえばるこうとうがっこう)

### 2 研究課題

沖縄高等特別支援学校・南風原高等学校における就職支援コーディネーター外部再委託と就職支援体制構築によるキャリア教育・就職支援の取り組みについて

### 3 研究の概要

(1)モデル地域における取組

①本事業外部再委託（就職支援コーディネーター配置）によるモデル校のフォローアップ。

- ・雇用率未達成事業所等やこれまで未開拓の業種の就業体験先開拓。
- ・障害者雇用に関する問題点整理と具体的な提案。

②労働・福祉関係機関、企業代表、保護者代表等で構成する就職支援ネットワーク協議会設置による障害者新卒雇用の推進と就職支援体制の構築。

(2)モデル校における取組

①沖縄高等特別支援学校における就業体験機会の拡大、職業教育の改善、キャリア教育に関する研修等の充実。

②南風原高等学校における沖縄高等特別支援学校と連携した障害のある生徒のインターンシップ及び進路相談の支援。

## 4 研究の成果

### (1)モデル地域における取組

- ①本事業外部再委託（就職支援コーディネーター配置）によるモデル校フォローアップにより、就業体験評価表を基にしたマッチング及び企業側に対しての雇用イメージの具体的な提案を行った。ハローワーク及び関係機関との連携により、採用関連手続きを開始することで、早期の内定率向上を図ることができた。
- ②就職支援ネットワーク協議会において、ハローワークとの連携による早期採用内定の事例をつくることができた。また、企業側の率直な提言があり、協議会の内容を充実させることができた。
- ③既存の進路指導研究会等を通して、モデル校のキャリア教育・就労支援取組事例を他の特別支援学校への周知ができた。

### (2)モデル校における取組

#### ①沖縄高等特別支援学校本校

就職支援コーディネーターが持つ企業間ネットワークの中から、障害者雇用を考える企業への職場開拓が積極的に行われ、就業体験先の決定が円滑になった。それにより、2学期就業体験後に雇用を決定する企業が増加し、1月末までに就職内定している生徒の割合が24%に上昇した。（昨年度は同時点で内定者0）9月に企業を対象とした学校見学会を開催し、62社90名が企業等から参加した。その後、8社が就業体験を受け入れ職場の拡大に繋がった。また、各就業体験前にコーディネーターによる生徒・保護者・教員に対する研修会を実施。生徒の就労意欲の喚起と保護者・教員の就労に向けた支援について確認した。

#### ②沖縄高等特別支援学校中部農林高校分教室

一般就労率が平成25年度は9名中3名で33%、本年度の内定率は8名中7名で88%、去年に比べ2,6倍にアップした。要因としては一般就労が少し厳しい生徒でも、この事業を活用することにより職場開拓ができたことと、生徒自身の職業とのマッチングがうまくできたのではないかと考える。

#### ③沖縄高等特別支援学校南風原高校分教室

就職コーディネーターのアドバイスで事業所の現状に即した働くために必要な力を高める活動を授業に取り入れることができた。生徒の意識が高まり、働くための力が身に付いた。

#### ④沖縄高等特別支援学校陽明高校分教室

企業情報や具体的な企業目線でのアドバイスをコーディネーターから得ることで学校での進路指導に役立てる事ができた。

#### ⑤南風原高等学校高校

インターンシップや進路指導において障害者雇用の専門家（就職支援コーディネーター）と連携することで、事業所側の視点に立ち学校からどのような情報提供が必要なのか、事前学習で取り組むべきことは何かを具体的に示すことができた。

## 5 課題と今後の方策

- (1)雇用可能な企業を安定的に確保することが課題。そのため、ハローワーク及び近隣の特別支援学校とも情報を共有して、共同で職場開拓ができるネットワークを構築する必要がある。また、教員・保護者等が障害者雇用について理解を深めるため、企業見学や企業トップによる講話会など研修会や卒業生雇用企業とのコラボイベントに参加する等、企業あるいは地域と共に活動する機会を設定する。
- (2)コーディネーターが開拓した事業所及びコーディネーターと分教室進路指導部との連携が不十分な面があった。コーディネーターが調整した情報が進路指導部と共有が図られるようお互い連絡を密にする。
- (3)事業所の現状に即した生徒の働く力を高める授業作りを拡大したい。生徒の希望に合った職種での就職をこれまで以上に実現するために、就職コーディネーターを橋渡しとして、地域との連携をより深めたい。
- (4)職場開拓、保護者との面談など連携し取り組む。就職を目標とした学習のあり方を検討し具体的な進路指導ができるよう連携していく。
- (5)高等学校における特別支援教育の対象生徒は、集団の中において、その困っている状況を把握することが難しく、見落とされることがある。今後は個別の教育支援計画の活用を図り、それらの課題の改善を図っていく。